

危険なTPP日米 事前協議 ——APEC首脳会議

野田佳彦首相は11月12、13の両日、米国・ハワイで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議などで、環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加に向けて関係国との協議に入ることを表明。日米両政府は事前協議を行うことで合意した。米国は早くも、農産物を含むすべてを自由化交渉の対象にするのは当然との立場で厳しい要求を日本に突き付けてきている。

日米首脳会談の内容について米国政府は、野田首相が「すべての物品とサービスを自由化交渉のテーブルに載せる」と述べたと発表。これを日本政府が「発言の事実はない」と否定する異例の事態に発展した。日本政府によると、この問題で米国政府は「日本が表明した基本方針や対外説明を踏まえ、米国側が（野田首相の発言を）解釈した」と回答したという。だが、米国は発表内容を訂正しなかった。TPP交渉参加国が、「例外なき関税撤廃」が原則のTPPでは全品目を交渉対象にするのは当然だと考えていることが明らかになった。

枝野幸男経済産業相はAPEC閣僚会議で「もし交渉に参加すれば、（TPPの）前提を踏まえながら議論する」と述べ、TPPの原則を受け入れる考えを表明。関係国との協議の開始を国内で表明した会見で野田首相は「守るべきはものは守る」との方針を示したが、対外的には市場開放に前向きな姿勢を表す“二枚舌”との批判が出そ

APEC首脳会議後、記者会見に臨む野田佳彦首相（11月13日、米国ハワイ・ホノルルで）



うだ。米通商代表部（USTR）のカーク代表は日本との事前協議で、牛肉輸入規制の緩和をはじめとした農産物や保険、自動車の3分野で障壁撤廃を求める考えを表明した上で、枝野経産相との会談に臨んだ。経産相は代表から要請があったことを認めたが、内容は明らかにしなかった。

日本がTPP交渉に参加しても、ルール作りに関与できない可能性が高いこともあらためて浮き彫りになった。TPP首脳会議では、交渉参加9カ国の首脳が大枠合意を宣言し、来年夏から年末までに交渉をまとめることを確認した。オバマ大統領は同日、日本が参加する場合も「TPP交渉を遅らせることはない」と断言した。日米の事前協議は難航が予想されている。しかも事前協議で合意しても、実際の交渉参加は、オバマ大統領が米議会に通報してから90日以上先だ。

一方、経済界などからは、ルール作りに参加するため、事前協議の早期合意を求める声が強まることが予想される。日米両国による事前協議では、農産物など3分野のほか、医療や食の安全など、国民の命と生活に深くかかわる分野で開放を求められる可能性が高い。政府がTPP交渉入りを焦るあまり、事前協議で譲歩することは許されない。